

平成 19 年 度
(第 35 期)

決 算 報 告 書

(自 平成 19 年 4 月 1 日)
(至 平成 20 年 3 月 31 日)

Nidec
日本電産株式会社



平成 20 年 3 月期 決算短信 [米国会計基準]

平成 20 年 4 月 23 日

上場会社名 日本電産株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6594

URL <http://www.nidec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 重信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松橋 英寿

TEL (075)935-6200

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 24 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 10 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 25 日

(百万円未満四捨五入)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	742,126	17.9	76,833	20.0	62,683	△4.4	41,156	3.1
19 年 3 月期	629,667	17.3	64,009	19.8	65,595	1.9	39,932	△2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産税金等調整前 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	284.00	276.29	13.2	9.4	10.4
19 年 3 月期	276.03	268.25	14.0	10.7	10.2

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 39 百万円 19 年 3 月期 △73 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	671,714	319,584	47.6	2,204.94
19 年 3 月期	662,623	305,016	46.0	2,107.40

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	94,816	△43,724	△27,280	100,809
19 年 3 月期	64,723	△78,935	8,943	88,784

2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19 年 3 月期	円 銭 20.00	円 銭 25.00	円 銭 45.00	百万円 6,511	% 16.3	% 2.3
20 年 3 月期	25.00	30.00	55.00	7,972	19.4	2.6
21 年 3 月期(予想)	30.00	30.00	60.00		15.0	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 当期純利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	375,000	3.4	40,000	17.4	40,000	27.0	26,000	27.7	179.38
通 期	800,000	7.8	90,000	17.1	90,000	43.6	58,000	40.9	400.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は 20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 144,987,492 19 年 3 月期 144,780,492

② 期末自己株式数 20 年 3 月期 47,495 19 年 3 月期 44,966

③ 期中平均株式数 20 年 3 月期 144,914,321 19 年 3 月期 144,665,478

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ

「1 株当たり情報」をご覧ください。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 128 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況 <前期末（平成 19 年 3 月）比の異動状況>

連結（新規） 11 社（除外） - 社 持分法（新規） 1 社（除外） - 社

(参考) 個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	189,253	4.8	13,980	24.4	21,307	△15.5	21,519	41.9
19 年 3 月期	180,596	7.4	11,241	27.0	25,206	2.7	15,170	△23.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	148.50	144.46
19 年 3 月期	104.86	101.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	365,713	223,357	61.1	1,541.03
19 年 3 月期	357,785	209,005	58.4	1,444.05

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 223,357 百万円 19 年 3 月期 209,005 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

平成19年度(2007年度)の世界経済は年度後半においてサブプライム問題に端を発した金融資本市場の混乱が加速し、実体経済にも大きなマイナスの影響を残しました。余剰資金は新興国の高成長に伴う資源需要の増大と合わせて、原油価格を中心に資源価格の更なる高騰をもたらし、米国発の消費市場の減退が各国の生産活動の縮小となって現れ始めました。これらの市場の変化は今後の事業活動に重大な影響をもたらすこととなりますが、終了した2007年度の通期を概観すると前半の新興経済圏の需要増大を中心とする成長の恩恵により、成長は維持されたものと見られます。このような経済環境の中、当社グループ製品の主要市場でありますパソコン、液晶テレビ、携帯電話、携帯端末、ゲーム機などIT市場は第1四半期を底に反転し、第3四半期までは好調に推移しました。また家電や産業用のモータや機器装置類もほぼ同様に推移しました。当社はこの間、昨年度に実施した3件のM&Aに加え、4月に日本サーボ(株)をグループ化して鋭意経営改善を進め連結業績向上に寄与させました。更に好調な精密小型モータの収益性の向上をはかると同時に、昨年度停滞していたグループ各社の業績改善に注力し成長の再加速を図ってまいりました。この結果、当期連結業績は精密小型モータ事業を中心に、グループ各社でも過去最高益を更新するなど前年比増収増益となり、連結全体でも、売上高・営業利益共に過去最高額を更新し期初の業績予想数値をクリアすることが出来ました。但し、期末に向けて急激なドル安・円高の影響を受けて外貨建債権等の為替評価替差損が発生し、税引前利益と連結純利益は当初の予想値を下回りました。なお、連結純利益は過去最高益であります。

2. 連結業績

当期の連結売上高は7421億26百万円で前期比約1125億円の増収(17.9%増)となりました。営業利益は768億33百万円と前期より約128億円の増益(20.0%増)となりました。しかし、外貨建債権等の為替評価替差損(141億円)の発生により税金等調整前利益は626億83百万円で前期より約29億円(4.4%減)の減益となりました。これに対応する法人税等の負担率の軽減と少数株主持分の減少により、当期純利益は411億56百万円で前期比約12億円の増加で3.1%の増益となりました。

なお、売上高増収額1125億円のうち新規連結会社(日本電産モーターズアンドアクチュエーターズ・日本電産ブリリアント・日本サーボ・フジソク)による効果分は671億円であり、これを除いた場合の増収額は453億円で増収率は7.3%となります。また、営業利益が768億円と前期比約128億円の増益となっておりますが、主として精密小型モータ事業の増益(約89億円)と中型モータ事業の増益(約21億円)、更に電子光学部品事業の収益性改善による増益(約50億円)によるものであります。新規に連結に加わった4社に関しては日本サーボだけが利益増に貢献しましたが、他の3社では経営体質改善のための負担の方が大きく、全体としては未だ通期では利益貢献が認められませんでした。

(Q4業績について)

ここでQ4(当第4四半期)の連結業績について簡単に触れておきます。Q4の連結売上高は1831億38百万円と前期同期比較では約126億円、7.4%の増収であります。なお、直前四半期(Q3)比較では約131億円、6.7%の減収であります。営業利益は196億83百万円となり、前期同期比較で47.5億円、31.8%の増益であります。また直前のQ3比較では33.9億円、14.7%の減益となりました。この減益要因としては、全般的に第4四半期に入って急激な需要減少が生じたことやドル安・円高の影響があります。

(事業別業績について)

[精密小型モータ] 事業は売上高3856億82百万円で前期比約677億円(21.3%)の増収であります。HDD用モータは販売金額で前期比約13%の増収となり、数量的には約16%の増加となりました。従って円ベースの平均販売価格は前期比3.0%の下落であります。当期の為替水準は前期比約2.3%強の円高となっていることから、ドルベースでの販売価格は1%弱の下落で推移したものと判断されます。この要因としてはコンシューマ向け高容量化等による3.5インチの平均売価の上昇(ドルベースで約1%と推定)に拘わらず、2.5インチがドルベースで1.5%程度値下がりとなったことが挙げられます。その他のDCモータ(DVD用含む)は前期比較で約179億円(24%)の増収ですが、このうち118億円程度が新規連結の影響分です。従来の日本電産分のみの前期比較では販売金額で約7%、数量では約17%の増加となっております。金額的な伸び率が低いのは、光ディスク用以外のプリンター等OA機器向けや各種家電製品向けなど多用途の分野の需要が好調であった結果です。ファンモータの売上高は約79億円、約20%の売上増になりましたが、新規連結会社分が約71億円を占めています。日本電産のみのファンモータは約2%の増収となっております。

なお、当精密小型モータ事業の営業利益は509億31百万円で前期比約89億円、約21%の増益であります。この増益結果は新規連結会社の一時的損失負担や利益率の低さを含んだものであります。増益要因はHDD用モータの販売量の増加を背景に進めてきた部品内製化の拡大等による収益性の改善効果が中心ですが、DCモータやファンモータに関しても高付加価値製品の販売促進と生産性の改善によるコストダウンで売価ダウンを吸収して収益性の改善を図りました。

[中型モータ] 事業は売上高が963億77百万円で67.9%の大幅増収となり、前期比約390億円の販売増加となりました。増収のうち約273億円は日本電産モーターズアンドアクチュエーターズの売上増分、また約43億円はパワーステアリング用モータの売上高増加分であり、59%の販売増となりました。その他も家電用モータを中心に18%を越える増収を確保いたしました。

当事業の営業利益は26億38百万円と前期比約21億円の増益で約5倍の利益額となりました。日本電産モーターズアンドアクチュエーターズは体制整備のための整理損や「のれん」償却を含むと赤字であり、これを吸収しての増益であります。増益は家電用モータ事業の収益性改善とパワーステアリング用モータの販売増に伴う結果であります。

[機器装置] 事業の売上高は732億53百万円で約97億円(約12%)の減収となっております。当期は日本電産サンキョーの液晶関連ロボットの需要が低迷したことが当事業の主たる減収の原因であります。営業利益は116億88百万円となりましたが、前期比較では約39億円、25%の減益であります。前期は日本電産サンキョーのロボット事業が好調で高水準の利益を確保していましたが、当期は液晶メーカーの需要が大幅に減少したことが減益の最大の要因であります。

[電子・光学部品] 事業の売上高は1592億66百万円で約146億円(約10%)の増収となりました。当事業の中で特に増収効果の大きかったのは日本電産コパルのデジタルカメラや携帯電話用のシャッター・レンズユニット等の電子光学部品で約68億円、10%の増収であります。また、日本電産コパル電子の電子部品売上高もフジソク連結の効果と遊技用部品の好調もあって約75億円、30%の増収となりました。日本電産サンキョーの電子部品等については前期比微増に止まりました。家電用ユニット製品やアミューズメント向けユニット製品は好調ながら、光ピックアップ等が減収となった結果であります。営業利益は130億32百万円で前期比約50億円、62%の大幅増益となりました。この利益額は過去最高益の2004年度を上回り最高益を更新しました。増益の要因は日本電産コパル電子の遊技用部品の販売が好調であったこと、日本電産コパルのシャッター等が新製品で販売を伸ばし、歩留り改善で収益性を高めたことが挙げられます。同時に日本電産サンキョーの光ピックアップの拡大路線からの転換による収支改善も寄与しました。

[その他] 事業の売上高は275億48百万円で前期比約8.5億円(約3%)増となりました。日本電産トソクの自動車部品が約10%の増収となったものの、ピボットアセンブリの販売等は減収でありました。この事業の営業利益は20億44百万円で前期比約6億円弱の減益となりま

した。減益の要因は主としてピボットアッセブリの販売減少に伴うものであります。

(2) 財政状態に関する分析

貸借対照表上の変動としては、総資産が前期末(平成19年3月末)より91億円増加いたしました。資本の部は、利益剰余金の増加で329億円、包括利益累計額で191億円減少し、その他8億円の増加を加え、合計で146億円の増加となりました。また借入金等の減少等により負債は72億円減少いたしました。借入金は長期・短期合算で164億円の減少であります。この結果自己資本比率は47.6%(前期末46.0%)になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末の現金及び現金同等物の残高は1008億09百万円となり前期末より120億25百万円増加いたしました。

「営業活動によるキャッシュフロー」は948億16百万円となりました。これは前期と比較しますと300億93百万円の増加であります。当期は当期純利益が411億56百万円と前期から12億24百万円増加となり、非現金支出では減価償却費で72億85百万円、また売掛金、棚卸資産の減少で30億60百万円前期より収入が増加となり、買掛金の増加101億72百万円が収入増加になっております。為替換算調整が79億37百万円の収入増加となり、その他では4億15百万円の収入項目がありました。

「投資活動によるキャッシュフロー」は支出額が437億24百万円となりました。これは前期と比較いたしますと、352億円11百万円の支出の減少であります。その主たる内容は、新規連結子会社の取得に伴う支出が227億03百万円の減少、更に連結子会社への追加投資による支出が85億45百万円減少したためであります。また、設備投資支出は356億60百万円であります。

「財務活動によるキャッシュフロー」は支出額が272億80百万円となりました。その主たる内容は長短期の借入金の返済が約164億円であります。また、配当支出が約72億円ありました。

(単独業績について)

単独決算売上高は1892億53百万円と前期比約87億円、4.8%の増収であります。事業別の売上高では精密小型モータが1755億80百万円となり約47億円(約2.8%)の増収、中型モータが107億33百万円で約38億円(約55%)の増収となりました。

営業利益におきましても139億80百万円と前期比で約27億円の増益となりました。営業利益の増益の理由は中心となる精密小型モータの販売が上述のとおり増収となったことが主たる要因であります。しかし、経常利益においては213億07百万円と約39億円の減益となりました。これは期末に向けて急激なドル安・円高の影響を受けて外貨建債権等の為替評価替差損が約85億円発生したためであります。

当期純利益は215億19百万円で約63億円の増益となっております。経常利益が減益に拘らず、純利益が増益となったのは前年度の移転価格追徴税が無くなったことも含めて法人税等の負担が大幅に軽減したことが最大の要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「会社は株主のもの」との視点から、高株価を達成できる業績を確保し、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは成長への飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、長期的には連結純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでまいります。現時点では継続して拡大投資を進めており、M&Aの為の資金需要も旺盛なため、連結純利益の15%程度(前年度中間配当より15%)を配当原資の目安としております。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

[期末配当は5円増配の30円。年間配当は10円増配]

当期の配当は既実施いたしました中間配当の一株あたり25円に加え、期末配当は期初予定の25円に増配5円を加え30円を実施いたします。この結果、年間の配当金は一株あたり55円となり前期より10円の増配であります。また連結純利益に対する配当性向は目安としています15%を超え19.4%となります。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度末において当社が認識している事業等のリスクは以下の通りであります。

- ①主要顧客グループへの集中
- ②コンピュータ産業への依存
- ③販売価格下落のリスク
- ④当社グループ外の部品供給元にかかるリスク
- ⑤競合
- ⑥新製品開発リスク
- ⑦社会的信用リスク
- ⑧偶発的リスク
- ⑨M&Aにかかるリスク
- ⑩業務拡大による管理運営リスク
- ⑪訴訟にかかるリスク
- ⑫為替リスク
- ⑬管理会計において米国会計基準による財務情報を利用していないことに伴うリスク
- ⑭海外（生産）拠点にかかるリスク
- ⑮環境規制にかかるリスク
- ⑯当社社長である永守重信（氏）への依存
- ⑰有資格者の採用・保持

上記に掲げた項目は、平成19年6月25日提出の当社有価証券報告書において掲げている項目と同じであり、かつ内容に重要な変更はございません。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nidec.co.jp/ir/index.html>

(5) 次期の見通し

世界経済全体の今後の見通しが極めて不透明であります。米国経済の景気動向は先行き不安定な要素を内在しており、政治・金融・経済政策によっても大きく振れるリスクがあります。その影響が世界の先進国から発展途上国まで及ぶことは必至であります。更に、金融資本市場の混乱と世界的な資源需要の高まりで、既に大幅に高騰した原油価格をはじめ素材・原材料価格の高値維持や一層の高騰も予測され、場合によってはその入手自体が困難になるリスクさえ存在します。このような経済状況の中、当社の主要市場でありますIT情報機器や情報家電および電子部品業界は足下調整色が強まっております。また当社グループの主たる生産拠点であるアジア地域の政治的な不安、通貨価値の変動リスク、労働市場の変化などが当期も継続しており、決して安易に成長が期待できる経営環境ではありません。このような変化の中、的確な需要見通しを求めるのは大変困難であり、的確な業績見込み情報の提供も大変難しくなっております。セグメント毎の現状見通しは下記のとおりであります。

1. 精密小型モータは次期も売上金額で10%強の成長が見込まれます。主製品のHDD用モータについてはHDDの年間数量ベースの成長率は今年も14～15%というのが一般的な見方とな

っています。また、省エネルギー製品への市場ニーズからDCモータの広範囲な市場での需要拡大が続くものと考えられます。

2. 中型モータは黒字化が定着し、次期は更に収益性の面での改善が期待できます。この分野では家電用モータを中心にブラシレス化による着実な需要増加があります。また車載用パワーステアリング用モータも引き続き増加し、加えて日本電産モーターズアンドアクチュエーターズと連携して、車載用各種モータの需要拡大に対応してまいります。

3. 機器装置事業は、液晶用基盤搬送ロボットについては今後出荷が増加する見込みですが、全般的な設備投資需要はピークから下降しております。従って前半期は売上ベースでも減少しますが、下期には回復に向かうものと予測しています。

4. 電子光学部品は当期まで続けてまいりました、新技術、新製品への対応と価格下落に追随できる収益性改善努力が効果を上げてきました。市場自体はやはり年度前半はやや弱含み推移と見られますが、比較的早い需要回復の可能性も大きく、この機に生産現場における生産性の改善、コストダウンを進めてまいります。

5. その他の事業分野ではピボットアセンブリはHDD市場の動きと連動し需要は堅調と思われまます。当社の自動車部品は限定された製品であります。米国中心の需要は弱いながら、途上国の需要は強いと見られますので継続した成長が可能と考えております。

以上の状況を踏まえ、当社は不況とドル安・円高を前提にして当期の事業を展開してまいります。全般的に上期は調整色が強く、下期からの回復が見込まれることも考慮し、予測し難い条件も多々ありますが、既に公表しております中期経営目標値をも見据えながら、下記の業績見通しを提示いたします。

*平成20年度連結通期業績見通し

売上高	800,000百万円	(対前期比 107.8%)
営業利益	90,000百万円	(対前期比 117.1%)
税金等調整前当期純利益	90,000百万円	(対前期比 143.6%)
当期純利益	58,000百万円	(対前期比 140.9%)
(中間期業績見通し)		
売上高	375,000百万円	(対前期比 103.4%)
営業利益	40,000百万円	(対前期比 117.4%)
税金等調整前当期純利益	40,000百万円	(対前期比 127.0%)
当期純利益	26,000百万円	(対前期比 127.7%)

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は米国会計基準によっております。
- ②為替水準の設定は1US\$ = 100円であります。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んであります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

日本電産グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社128社、関連会社5社で構成されております。

当社グループは駆動技術製品、即ち各種モータを中心とした「回るもの、動くもの」の分野とそれに関連する応用製品、設備、部品、材料といった分野に特化した経営を基本方針としており、精密小型モータ、中型モータ、機器装置、電子・光学部品、自動車部品等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流・その他のサービスなどの事業活動を国内外において展開しております。

当社グループの主要な事業の内容に係る当社及び主要な連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

主要な事業の内容	生産・販売の別	主要な会社
HDD用スピンドルモータ	生産	当社、タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、フィリピン日本電産スービック(株)、日本電産(浙江)有限公司、シンガポール日本電産(株)
精密小型DCモータ	生産	日本電産(大連)有限公司、日本電産(東莞)有限公司、日本電産サンキョー(株)、シンガポール日本電産サンキョー(株)、日本電産三協(香港)有限公司、日本サーボ(株)
精密小型ファン	生産	日本電産(大連)有限公司、日本電産(東莞)有限公司、ベトナム日本電産会社、日本サーボ(株)
部材料	生産	タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、フィリピン日本電産スービック(株)、日本電産(浙江)有限公司、タイ日本電産精密(株)、フィリピン日本電産精密(株)、インドネシア日本電産(株)、※日本電産ブリリアント(株)、※日本電産ブリリアントプレジジョン(タイ)(株)
上記精密小型モータ	販売	当社、シンガポール日本電産(株)、日本電産(香港)有限公司、台湾日電産股イ分有限公司、日電産(上海)国際貿易有限公司、タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産(大連)有限公司、日本電産(東莞)有限公司、日本電産コバル(株)、日本電産サンキョー(株)、シンガポール日本電産サンキョー(株)、日本電産三協(香港)有限公司、※日本電産ブリリアント(株)、日本サーボ(株)、ジャパンサーボモーターズシンガポール社
家電用・産業用中型モータ	生産	日本電産シバウラ(株)、日本電産パワーモータ(株)、日本電産シバウラ(浙江)有限公司、日本電産シバウラエレクトロニクス・タイランド(株)、日本電産パワーモータ(浙江)有限公司
車載用中型モータ	生産	当社、日本電産自動車モータ(浙江)有限公司、ドイツ日本電産モーターズ [®] アント [®] アクチュエーターズ [®] 、メキシコ日本電産モーターズ [®] アント [®] アクチュエーターズ [®]
上記中型モータ	販売	当社、欧州日本電産、日本電産シバウラ(株)、日本電産パワーモータ(株)、日本電産シバウラ(浙江)有限公司、日本電産シバウラエレクトロニクス・タイランド(株)、日本電産パワーモータ(浙江)有限公司、ドイツ日本電産モーターズ [®] アント [®] アクチュエーターズ [®] 、メキシコ日本電産モーターズ [®] アント [®] アクチュエーターズ [®]
変減速機	生産	日本電産シンボ(株)、日本電産新宝(浙江)有限公司
F A 関連機器	生産	日本電産サンキョー(株)、日本電産コバル(株)、日本電産シンボ(株)、日本電産トーツク(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株)、日本電産マシナリー(株)、日本電産新宝(浙江)有限公司、日本電産機器装置(浙江)有限公司
上記機器装置	販売	日本電産サンキョー(株)、日本電産コバル(株)、日本電産シンボ(株)、日本電産トーツク(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株)、日本電産三協(香港)有限公司
電子部品	生産	日本電産コバル(株)、日本電産コバル電子(株)、日本電科宝(浙江)有限公司、フジソク(株)
光学部品	生産	日本電産コバル(株)、日本電産サンキョー(株)、日本電産ニッシン(株)、日本電産コバル精密部品(株)、日本電産コバル・タイランド(株)、日本電科宝(浙江)有限公司、日本電産三協(福州)有限公司
上記電子・光学部品	販売	日本電産コバル(株)、日本電産サンキョー(株)、日本電産コバル電子(株)、日本電産ニッシン(株)、日本電産コバル・タイランド(株)、日本電科宝(浙江)有限公司、日本電産科寶(香港)有限公司、科宝光電機器(上海)有限公司、フジソク(株)
ピボットアッセンブリ	生産・販売	シンガポール日本電産(株)、インドネシア日本電産(株)
オルゴール	生産・販売	日本電産サンキョー商事(株)
自動車部品	生産	日本電産トーツク(株)、日本電産トーツクベトナム会社
	販売	日本電産トーツク(株)
サービス	サービス他	日本電産総合サービス(株)、日本電産ロジステック(株)

(注) ※ ブリリアントマニュファクチャリング(株)および、ブリリアントプレジジョン(株)(タイ)は、平成20年4月1日付けでそれぞれ日本電産ブリリアント(株)、日本電産ブリリアントプレジジョン(タイ)(株)に社名を変更しております。

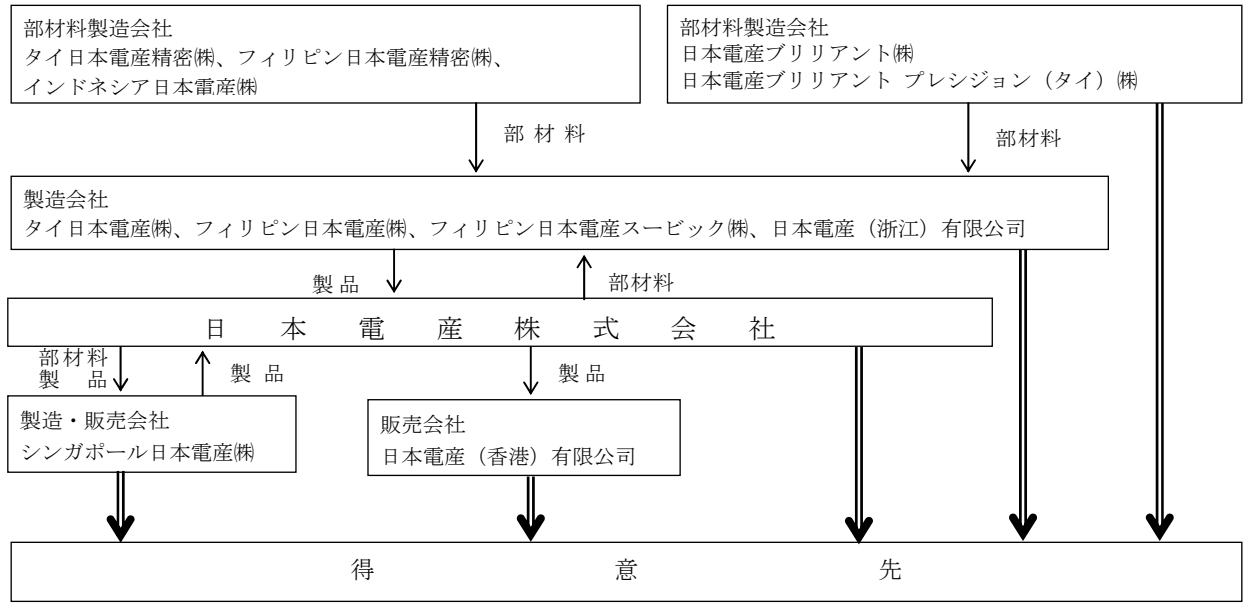
当社は、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。事業の種類別セグメントの区分に関しては、SFAS 第 131 号「企業のセグメントおよび関連情報に関する開示」に準拠して、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いている区分をオペレーティング・セグメントとし、経済的特徴の類似性を検討し、数量的基準を満たしたものを報告対象セグメントとしており、16 の個別セグメントとその他により構成されております。

各セグメントの内容は次のとおりであります。なお、平成 18 年 12 月に仏国・ヴァレオ社のモータ&アクチュエータ事業を取得したことを受け「日本電産モータース アンド アクチュエータース」を、平成 19 年 4 月に日本サーボ(株)の議決権の過半数を取得したことを受け「日本サーボ」を、当期より新たに報告対象セグメントとしております。

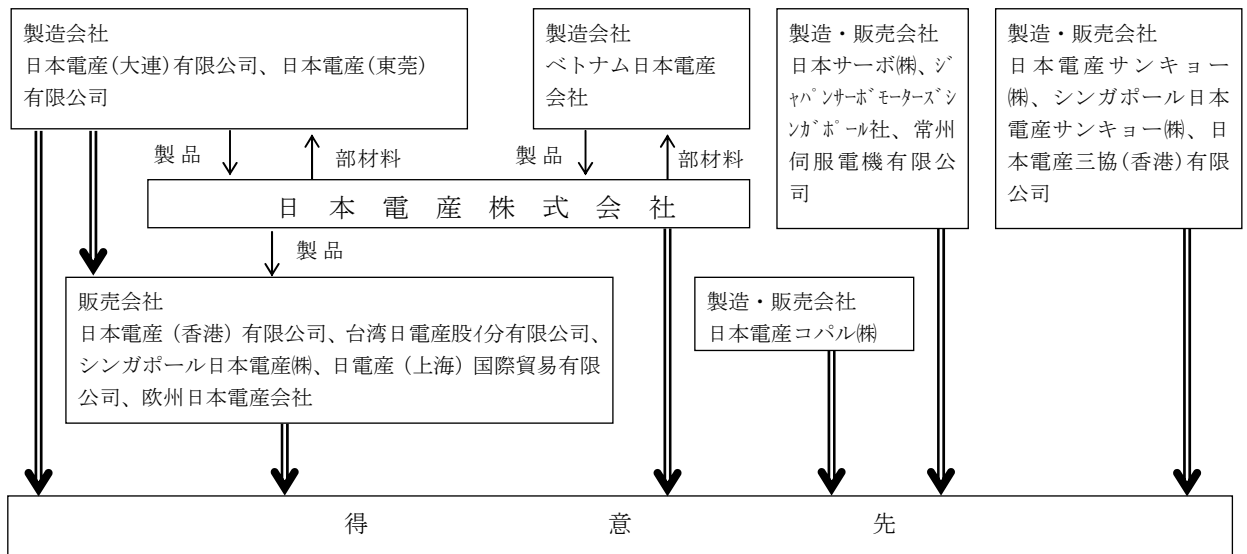
オペレーティング・セグメントの単位	オペレーティング・セグメントの内容
① 日本電産	日本電産(株) (日本) から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファン及び中型モータの製造販売を行っております。
② タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産(株)及びタイ日本電産精密(株)から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
③ 日本電産 (浙江)	中国の子会社である日本電産 (浙江) 有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
④ 日本電産 (大連)	中国の子会社である日本電産 (大連) 有限公司から構成され、主にDCモータとファンの製造販売を行っております。
⑤ シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産(株)から構成され、主にHDD用モータとピボットアセンブリの製造販売、DCモータ及びファンの販売を行っております。
⑥ 日本電産 (香港)	香港の子会社である日本電産 (香港) 有限公司から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンの販売を行っております。
⑦ フィリピン日本電産	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産(株)及びフィリピン日本電産精密(株)から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
⑧ 日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー(株)から構成され、主にDCモータや機器装置、電子・光学部品の製造販売を行っております。
⑨ 日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル(株)から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
⑩ 日本電産トソク	日本の子会社である日本電産トソク(株)から構成され、主に自動車部品と機器装置の製造販売を行っております。
⑪ 日本電産コパル電子	日本の子会社である日本電産コパル電子(株)から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
⑫ 日本サーボ	日本の子会社である日本サーボ(株)から構成され、主にDCモータ、ファン及びその他小型モータの製造販売を行っております。
⑬ 日本電産シバウラ	日本の子会社である日本電産シバウラ(株)から構成され、主に中型モータの製造販売を行っております。
⑭ 日本電産シンボ	日本の子会社である日本電産シンボ(株)から構成され、主に変減速機や計測機器、工芸機器の製造販売を行っております。
⑮ 日本電産モータース アンド アクチュエータース	ドイツ日本電産モータース アンド アクチュエータースをはじめとするヨーロッパ・北米の子会社から構成され、主に車載用モータの製造販売を行っております。
⑯ 日本電産ニッシン	日本の子会社である日本電産ニッシン(株)から構成され、主に光学部品の製造販売を行っております。
⑰ その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

[事業系統図]

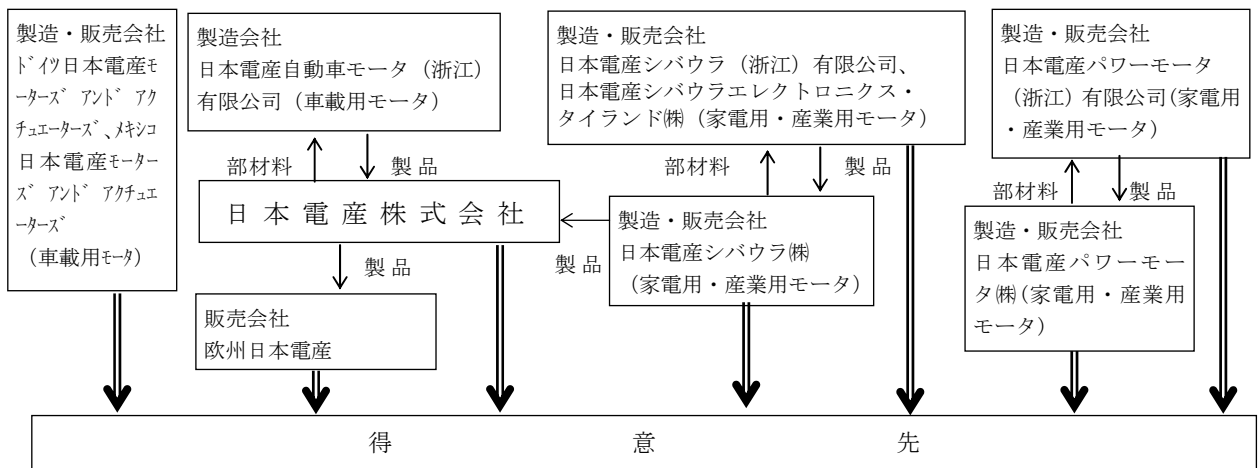
(精密小型モータ) [HDD用スピンドルモータ]



(精密小型モータ) [精密小型 DC モータ・ファン]



(中型モータ)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は駆動技術製品、即ちモータを中心に「回るもの、動くもの」の分野に絞り込んだ特化型経営でありながら、グループ経営の大規模化を追求してまいります。

日本電産並びにそのグループ各社は、高成長、高収益、高株価を長期的に達成することにより株主価値を極大化し、株主の皆様への負託に応えたいと考えております。

日本電産グループとして次の「三つの経営基本理念」を掲げました。

1. 最大の社会貢献は雇用の創出であること。
2. 世の中でなくてはならぬ製品を供給すること。
3. 一番にこだわり何事においても世界トップを目指すこと。

(2) 目標とする経営指標

当社はグループ全体の売上高を2010年までに1兆円とする目標を設定し、これを実現する成長スピードを確保するためM&Aを含めたあらゆる施策を実行してまいります。

当社は成長と同時に高収益を合わせて実現したいと考えております。その目標として現在はROE(株主資本利益率)15%の維持を目指しております。これは成長のための新規事業や新製品を含めた目標値であり、現状のコアビジネスでは更に高い収益性を確保していくことが目標になります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①中心となるモータ事業については、マイクロモータから家電・産業用に加え自動車用の中型モータまで製品ラインナップを拡大し、最先端の技術をもって新市場と新製品の開拓に挑戦を続けます。中でも車載モータ事業については将来の基幹事業として、M&Aも駆使し世界規模で拡大を図って行きます。

②HDD(ハードディスクドライブ)用モータについては、流体動圧軸受の量産拡大とHDD用途の広がりや小型化に対応した技術革新を推進することにより、この市場における次世代製品の競争優位性を更に高めて行きます。

③グループ内の各種電子・光学部品や半導体・電子部品等の製造装置・検査機器は、単独でトップクラスのマーケットシェアや世界最高の技術水準を確保すると共に、相互の技術融合により新分野を開拓し、常に成長事業の創出に挑戦してまいります。

④海外生産の展開においては特定の国・地域に集中することによるカントリーリスクを回避するため適度な分散投資を実践しております。近年は中国への投資拡大により同国での生産比率が高まっているため、グループの生産活動における今後の海外生産拠点としてベトナム展開を推進しております。

(4) 会社の対処すべき課題

①M&A戦略の強化。2010年度売上高1兆円の中期目標の期限が近づいて来た為、実行組織として企業戦略室を設けて海外案件を含むM&Aの積極的推進を行います。2006年10月以降既に4件のM&Aが実現しました。これにより売上高1兆円達成の可能性が高まって参りましたが、更に確実な実現と将来の成長事業分野での技術力を中心とした経営資源の強化を目指して独自の専門組織が活動を継続いたします。

②執行役員制度の導入。2008年6月(定時株主総会后)より実施の予定であります。当社のグローバルな事業拡大と事業環境の急速な変化に対応するため、取締役会の改革再編と新たに執行役員

制度を導入します。

③収益力向上の対策を強化致します。各種精密小型モータを中心に製品毎、事業毎に海外生産の拡大や内製化などの方向を明確にして具体策を実施しております。中型モータ、機器装置、電子・光学部品等についても中国での生産が本格的に拡大しております。またベトナムでは自動車部品の生産拡大に続き、各種精密小型モータや電子部品の生産も拡大中であります。これらの投資効果を確実に連結収益の向上に結びつけてまいります。

④技術開発体制の強化を推進します。急速に変化して行く市場ニーズに応え、且つ積極的に新技術・新製品を提供するためグループ一丸となった開発体制の強化を推進します。中核となる日本電産中央技術開発センターやモーター基礎研究所に加えて、2007年2月に日本電産コパル電子の開発技術センターが完成しております。さらに現在、長野技術開発センター（完成予定平成21年3月）や滋賀技術開発センター（完成予定平成21年8月）の規模拡大と機能向上を目指して新設を推進中であります。

⑤世界企業として、グローバルスタンダードに準拠したグループ全体の経営管理体制・会計基準・財務内容・経営情報開示体制などの変革を更に充実してまいります。2004年に発足した経営管理監査部は構成要員の充実と米国SOX法対応構築で蓄積したノウハウや実績を土台にグループ全体の経営管理体制を保証しています。開示体制も情報開示に関する委員会と各専門部署の連携により充実を図ってまいります。

更に2008年4月よりCSR推進室を新設しました。既設のコンプライアンス室、リスク管理室やIR部等と同様に専門部署として活動をおこないます。社会の公器としての事業活動を律してゆく一方、雇用拡大の社会貢献に加えて、新たな社会貢献活動を目指します。

4. 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成20年3月31日)		前 期 (平成19年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	100,809		88,784		12,025
受取手形	17,205		17,318		△113
売掛金	148,928		147,014		1,914
棚卸資産					
製 品	32,735		26,960		5,775
原 材	17,849		17,324		525
仕 掛 品	16,164		16,405		△241
仕 掛 設 備	816		1,212		△396
貯 蔵 品	2,254		2,407		△153
その他の流動資産	20,238		21,238		△1,000
流動資産合計	356,998	53.1	338,662	51.1	18,336
投 資 及 び 貸 付 金					
有価証券及びその他の投資有価証券	15,273		21,805		△6,532
関連会社に対する投資及び貸付金	2,102		2,194		△92
投資及び貸付金合計	17,375	2.6	23,999	3.6	△6,624
有 形 固 定 資 産					
土 地	39,389		38,289		1,100
建 物	110,258		103,325		6,933
機 械 及 び 装 置	264,019		258,970		5,049
建 設 仮 勘 定	11,309		13,717		△2,408
小 計	424,975	63.3	414,301	62.5	10,674
減価償却累計額<控除>	△226,146	△33.7	△207,059	△31.2	△19,087
有形固定資産合計	198,829	29.6	207,242	31.3	△8,413
営 業 権	71,223	10.6	67,780	10.2	3,443
その他の固定資産	27,289	4.1	24,940	3.8	2,349
資 産 合 計	671,714	100.0	662,623	100.0	9,091

科 目	当 期 (平成20年3月31日)		前 期 (平成19年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	68,854		78,848		△9,994
1年以内返済予定長期債務	29,196		3,216		25,980
支払手形及び買掛金	121,698		117,665		4,033
その他の流動負債	33,351		35,640		△2,289
流動負債合計	253,099	37.7	235,369	35.6	17,730
固 定 負 債					
長期債務	3,430		31,560		△28,130
未払退職・年金費用	14,953		13,013		1,940
その他の固定負債	12,462		11,212		1,250
固定負債合計	30,845	4.6	55,785	8.4	△24,940
負 債 合 計	283,944	42.3	291,154	44.0	△7,210
少 数 株 主 持 分	68,186	10.1	66,453	10.0	1,733
(資本の部)					
資 本 金	66,248	9.9	65,868	9.9	380
資本剰余金	68,859	10.3	68,469	10.3	390
利益剰余金	193,407	28.8	160,480	24.2	32,927
その他の包括利益(△損失)累計額					
外貨換算調整額	△10,233		6,874		△17,107
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	1,016		3,324		△2,308
年金債務調整額	568		263		305
計	△8,649	△1.4	10,461	1.6	△19,110
自 己 株 式	△281	△0.0	△262	△0.0	△19
資 本 合 計	319,584	47.6	305,016	46.0	14,568
負債、少数株主持分及び資本合計	671,714	100.0	662,623	100.0	9,091

比較連結損益計算書

科 目	当 期 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		前 期 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	742,126	100.0	629,667	100.0	112,459	17.9
売 上 原 価	583,910	78.7	486,627	77.3	97,283	20.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	51,283	6.9	46,276	7.3	5,007	10.8
研 究 開 発 費	30,100	4.0	32,755	5.2	△2,655	△8.1
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	665,293	89.6	565,658	89.8	99,635	17.6
営 業 利 益	76,833	10.4	64,009	10.2	12,824	20.0
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,930		2,565		365	
支 払 利 息	△2,421		△2,022		△399	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△14,110		1,757		△15,867	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	454		943		△489	
そ の 他 < 純 額 >	△1,003		△1,657		654	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△14,150	△2.0	1,586	0.2	△15,736	△992.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	62,683	8.4	65,595	10.4	△2,912	△4.4
法 人 税 等	△15,484	△2.0	△17,460	△2.8	1,976	△11.3
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 投 資 損 益 前 当 期 純 利 益	47,199	6.4	48,135	7.6	△936	△1.9
少 数 株 主 持 分 損 益 (控 除)	6,082	0.9	8,130	1.3	△2,048	△25.2
持 分 法 投 資 損 失 (△ 利 益)	△39	△0.0	73	0.0	△112	△153.4
当 期 純 利 益	41,156	5.5	39,932	6.3	1,224	3.1

連結株主持分計算書

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

項目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	144,780,492	65,868	68,469	160,480	10,461	△262	305,016
FIN第48号適用による累積的影響額				△987			△987
包括利益							
当期純利益				41,156			41,156
その他の包括利益(△損失)							
外貨換算調整額					△17,107		△17,107
未実現有価証券評価損益 ＜組替修正考慮後＞					△2,308		△2,308
年金債務調整額					305		305
包括利益合計							22,046
配当金支払額				△7,242			△7,242
ストックオプションの権利行使	207,000	380	390				770
自己株式の買入						△19	△19
平成20年3月31日残高	144,987,492	66,248	68,859	193,407	△8,649	△281	319,584

(注)当社はFIN第48号「法人所得税における不確実性に関する会計(Accounting for Uncertainty in Income Taxes)」を適用しました。

FIN第48号の適用の結果、期首剰余金は987百万円減少しました。

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

項目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	144,661,292	65,649	68,240	126,334	3,673	△237	263,659
包括利益							
当期純利益				39,932			39,932
その他の包括利益(△損失)							
外貨換算調整額					6,949		6,949
未実現有価証券評価損益 ＜組替修正考慮後＞					△539		△539
最小年金債務調整額					△25		△25
包括利益合計							46,317
SFAS第158号適用の調整額 ＜税効果考慮後＞					403		403
合計							46,720
配当金支払額				△5,786			△5,786
ストックオプションの権利行使	119,200	219	234				453
新株発行費による変動			△5				△5
自己株式の買入						△25	△25
平成19年3月31日残高	144,780,492	65,868	68,469	160,480	10,461	△262	305,016

連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間	当 期 〔 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 〕	前 期 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕	対前期 増減金額
		金 額	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益		41,156	39,932	1,224
営業活動による純現金収入との調整				
有形固定資産減価償却費		36,334	29,997	6,337
その他の償却費		1,638	690	948
有価証券関連損益<純額>		△454	△943	489
固定資産売却損、除却損及び減損損失		1,636	1,737	△101
繰延税金		2,065	△995	3,060
少数株主持分損益		6,082	8,130	△2,048
持分法投資損益		△39	73	△112
デリバティブ評価損益		△16	11	△27
関係会社株式売却益		-	△54	54
為替換算調整		8,305	368	7,937
未払退職・年金費用の増加(△減少)		△1,551	△1,908	357
資産負債の増減				
売上債権の減少(△増加)		26	△10,414	10,440
棚卸資産の減少(△増加)		△5,575	1,805	△7,380
仕入債務の増加(△減少)		5,949	△4,223	10,172
未払法人税等の増加(△減少)		△3,601	2,491	△6,092
その他		2,861	△1,974	4,835
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計		94,816	64,723	30,093
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△35,660	△39,144	3,484
有形固定資産の売却による収入		2,010	1,089	921
有価証券の取得による支出		△231	△4	△227
有価証券の売却による収入		2,761	1,071	1,690
関連会社株式の売却による収入		-	774	△774
新規連結子会社の取得に伴う支出		△2,619	△25,322	22,703
連結子会社への追加投資による支出		△8,043	△16,588	8,545
子会社株式の売却による収入		-	135	△135
その他		△1,942	△946	△996
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△43,724	△78,935	35,211
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)		△15,123	22,649	△37,772
長期債務による調達額		137	-	137
長期債務の返済		△3,966	△6,696	2,730
新株発行による調達額		761	438	323
配当金支払額		△7,242	△5,786	△1,456
その他		△1,847	△1,662	△185
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計		△27,280	8,943	△36,223
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額		△11,787	1,974	△13,761
V. 現金及び現金同等物の増減額		12,025	△3,295	15,320
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		88,784	92,079	△3,295
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		100,809	88,784	12,025

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項	
連結子会社数	128社
2. 持分法の適用に関する事項	
持分法適用会社数	5社
3. 連結の範囲の変更	
連結子会社数の増加	11社
連結子会社数の減少	一社
4. 持分法の適用の範囲の変更	
持分法適用会社数の増加	1社
持分法適用会社数の減少	一社

主要な会計方針

当社及び当社の国内子会社は、日本会計基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しております。また、当社の海外子会社は、その子会社の所在国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従っております。連結財務諸表においては、米国会計基準に適合するために、特定の修正および組替えを反映することにより、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（会計調査公報（ARB）、会計原則審議会意見書（APB）、財務会計基準書（SFAS）等、以下「米国会計基準」）に準拠しております。

①有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しております。重要な更新及び改良の為の支出は資産計上しており、少額の取替、維持及び修理の為の支出は、発生時の費用として処理しております。有形固定資産の減価償却については、当社、当社の国内子会社及びHDD用モータを生産しているタイの子会社においては主に定率法によるしております。

（追加情報）

当社及び国内子会社の機械及び装置の残存価額の見積りについて、従来の取得価額の5%から、備忘価額に変更しています。これは資産処分時において取得価額の5%分の再売却価額や処分価値が認められないためであります。この見積りの変更による当連結会計期間の影響は軽微であります。

②法人税

平成 18 年 6 月、米国財務会計基準審議会（FASB）は FASB 解釈指針（FIN）第 48 号「法人所得税における不確実性に関する会計—SFAS 第 109 号の解釈（Accounting for Uncertainty in Income Taxes—an Interpretation of FASB Statement No.109）」を発行しております。FIN 第 48 号は SFAS 第 109 号「法人所得税の会計（Accounting for Income Taxes）」に従い、企業の財務諸表で認識すべき法人所得税における不確実性に関する会計処理を明確にしております。FIN 第 48 号は税務申告において採用した、または採用する予定の税務上の見解について、財務諸表上、法人所得税を認識する閾値と測定属性を規定しています。FIN 第 48 号は認識の中止、計上区分、利息と罰金、四半期財務諸表での会計処理、開示と移行手続に関する指針についても規定しています。NIDEC は当連結会計期間より FIN 第 48 号を適用しております。

なお、上記の有形固定資産、法人税以外は、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 25 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

平成 18 年 6 月、米国財務会計基準審議会（FASB）は FASB 解釈指針（FIN）第 48 号「法人所得税における不確実性に関する会計—SFAS 第 109 号の解釈（Accounting for Uncertainty in Income Taxes—an Interpretation of FASB Statement No.109）」を発行しております。FIN 第 48 号は SFAS 第 109 号「法人所得税の会計（Accounting for Income Taxes）」に従い、企業の財務諸表で認識すべき法人所得税における不確実性に関する会計処理を明確にしております。FIN 第 48 号は税務申告において採用した、または採用する予定の税務上の見解について、財務諸表上、法人所得税を認識する閾値と測定属性を規定しています。FIN 第 48 号は認識の中止、計上区分、利息と罰金、四半期財務諸表での会計処理、開示と移行手続に関する指針についても規定しています。NIDEC は当連結会計期間より FIN 第 48 号を適用しております。FIN 第 48 号の適用の結果、累積的影響額の調整として当連結会計期間の期首剰余金が 987 百万円減少し、また当期純利益が 1,731 百万円減少しております。

セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報

(単位：百万円)

項目	当期 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		前期 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		前年同期増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
		%		%		%	
売 上 高	日本電産	189,253	15.3	180,596	16.9	8,657	4.8
	タイ日本電産	128,193	10.3	89,240	8.3	38,953	43.6
	日本電産(浙江)	24,937	2.0	20,173	1.9	4,764	23.6
	日本電産(大連)	48,039	3.9	50,465	4.7	△2,426	△4.8
	シンガポール日本電産	45,699	3.7	50,224	4.7	△4,525	△9.0
	日本電産(香港)	43,657	3.5	39,082	3.7	4,575	11.7
	フィリピン日本電産	46,482	3.7	48,227	4.5	△1,745	△3.6
	日本電産サンキョー	72,064	5.8	78,016	7.3	△5,952	△7.6
	日本電産コパル	70,373	5.7	71,468	6.7	△1,095	△1.5
	日本電産トソー	26,062	2.1	22,667	2.1	3,395	15.0
	日本電産コパル電子	26,569	2.1	22,982	2.1	3,587	15.6
	日本サーボ	28,927	2.3	—	—	28,927	—
	日本電産シバウラ	20,919	1.7	19,585	1.8	1,334	6.8
	日本電産シンボ	13,618	1.1	13,196	1.2	422	3.2
	日本電産モータース [®] アント [®] アクチュエータース [®]	36,636	3.0	9,079	0.8	27,557	303.5
	日本電産ニッシン	11,673	0.9	11,657	1.1	16	0.1
	その他	407,049	32.9	343,023	32.2	64,026	18.7
小計	1,240,150	100.0	1,069,680	100.0	170,470	15.9	
調整及び消去	△498,024	—	△440,013	—	△58,011	—	
連結	742,126	—	629,667	—	112,459	17.9	
営 業 利 益	日本電産	13,980	18.2	11,241	17.9	2,739	24.4
	タイ日本電産	12,606	16.4	10,822	17.2	1,784	16.5
	日本電産(浙江)	1,040	1.4	275	0.4	765	278.2
	日本電産(大連)	4,720	6.2	4,560	7.2	160	3.5
	シンガポール日本電産	1,231	1.6	1,545	2.5	△314	△20.3
	日本電産(香港)	576	0.8	386	0.6	190	49.2
	フィリピン日本電産	4,129	5.4	4,407	7.0	△278	△6.3
	日本電産サンキョー	5,053	6.6	7,109	11.3	△2,056	△28.9
	日本電産コパル	3,415	4.5	4,056	6.4	△641	△15.8
	日本電産トソー	1,643	2.1	1,430	2.3	213	14.9
	日本電産コパル電子	3,631	4.7	2,688	4.3	943	35.1
	日本サーボ	372	0.5	—	—	372	—
	日本電産シバウラ	△97	△0.1	136	0.2	△233	△171.3
	日本電産シンボ	1,182	1.5	1,412	2.2	△230	△16.3
	日本電産モータース [®] アント [®] アクチュエータース [®]	555	0.7	59	0.1	496	840.7
	日本電産ニッシン	610	0.8	545	0.9	65	11.9
	その他	21,997	28.7	12,251	19.5	9,746	79.6
小計	76,643	100.0	62,922	100.0	13,721	21.8	
調整及び消去	190	—	1,087	—	△897	—	
連結	76,833	—	64,009	—	12,824	20.0	

- (注) 1. オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものです。
2. セグメント別損益は、そのセグメントの所在国の会計原則に基づいて作成されています。
3. 平成18年12月に仏国・ヴァレオ社のモータ&アクチュエータ事業を取得したことを受け「日本電産モータース[®] アント[®] アクチュエータース[®]」を、平成19年4月に日本サーボ(株)の議決権の過半数を取得したことを受け「日本サーボ」を、当期より新たに報告対象セグメントとしております。

市場性のある有価証券及びその他の有価証券

有価証券及びその他投資有価証券は、負債証券及び持分証券を含んでおり、その取得価額、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成20年3月31日残高			
	取得価額	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	6,239	7,663	291	13,611
負債証券	-	-	-	-
満期保有目的有価証券	100	-	-	100
計	6,339	7,663	291	13,711
市場性のない有価証券				
持分証券	1,562			

(単位:百万円)

	平成19年3月31日残高			
	取得価額	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	7,361	12,794	37	20,118
負債証券	-	-	-	-
計	7,361	12,794	37	20,118
市場性のない有価証券				
持分証券	1,687			

企業結合等関係

当連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

被取得企業の名称

1. 日本サーボ株式会社（JSRV）

被取得企業の事業の内容

精密小型モータ及びその応用製品の製造、販売

企業結合を行った主な理由

当社及び JSRV の小型モータ事業に関して、経営資源を有効活用し、効率的な新製品開発と販売機会の拡大等を達成することにより、両社のかかる事業の更なる成長・発展の実現を図ります。

企業結合日

平成 19 年 4 月 27 日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

取得した議決権比率

企業結合日では 51.7% 当連結会計期間末では 61.1%

被取得企業の取得原価及びその内訳、獲得株式数、のれんの金額

企業結合日での取得の対価は、4,810 百万円（株式購入対価 4,733 百万円、付随費用 77 百万円）で獲得株式数は 18,204,466 株、のれんの金額は 572 百万円となっております。当連結会計期間末での取得の対価は、6,611 百万円（株式購入対価 6,534 百万円、付随費用 77 百万円）で獲得株式数は 21,492,466 株、のれんの金額は 1,610 百万円となっております。

（なお、上記には公開買付前所有株式の取得価額 0 百万円、株式数 1,466 株を含めております）

当社は SFAS 第 142 号「のれん及びその他の無形資産 (Goodwill and Other Intangible Assets)」を採用しております。のれんは、取得した事業の取得価額が当該事業の純財産額の公正価値を超える部分に対して発生します。SFAS 第 142 号適用の結果、企業結合により発生したのれんは償却せず、毎年減損の判定を行っております。もし、この判定で帳簿価額より公正価値が低くなる場合には減損を認識します。

1 株当たり情報

基本的 1 株当たり当期純利益と希薄化後 1 株当たり当期純利益の間の調整は以下のとおりであります。

(当連結会計期間)

	当 期 純 利 益	加重平均株式数	1 株当たり当期純利益
基本的 1 株当たり当期純利益			
普通株式に係る当期純利益	41,156 百万円	144,914 千株	284 円 00 銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
新株予約権	－百万円	4,048 千株	
希薄化後 1 株当たり当期純利益	41,156 百万円	148,962 千株	276 円 29 銭

(前連結会計期間)

	当 期 純 利 益	加重平均株式数	1 株当たり当期純利益
基本的 1 株当たり当期純利益			
普通株式に係る当期純利益	39,932 百万円	144,665 千株	276 円 03 銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
新株予約権	－百万円	4,196 千株	
希薄化後 1 株当たり当期純利益	39,932 百万円	148,861 千株	268 円 25 銭

重要な後発事象

該当はありません。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

平成20年3月期 決算補足資料

科 目	当第4四半期 〔平成20年1月1日から 平成20年3月31日まで〕		前年第4四半期 〔平成19年1月1日から 平成19年3月31日まで〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	183,138	100.0	170,526	100.0	12,612	7.4
売 上 原 価	143,803	78.5	134,320	78.8	9,483	7.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,191	6.7	12,153	7.1	38	0.3
研 究 開 発 費	7,461	4.1	9,121	5.3	△1,660	△18.2
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	163,455	89.3	155,594	91.2	7,861	5.1
営 業 利 益	19,683	10.7	14,932	8.8	4,751	31.8
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	817		757		60	
支 払 利 息	△520		△671		151	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△11,342		△69		△11,273	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	337		703		△366	
そ の 他 < 純 額 >	56		△775		831	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△10,652	△5.8	△55	△0.1	△10,597	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,031	4.9	14,877	8.7	△5,846	△39.3
法 人 税 等	△1,374	△0.7	△3,440	△2.0	2,066	△60.1
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 投 資 損 益 前 当 期 純 利 益	7,657	4.2	11,437	6.7	△3,780	△33.1
少 数 株 主 持 分 損 益 (控 除)	850	0.5	1,543	0.9	△693	△44.9
持 分 法 投 資 損 失 (△ 利 益)	△46	△0.0	37	0.0	△83	△224.3
当 期 純 利 益	6,853	3.7	9,857	5.8	△3,004	△30.5

(当連結会計年度における各四半期業績の推移状況)

科 目	当第1四半期 〔平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで〕		当第2四半期 〔平成19年7月1日から 平成19年9月30日まで〕		当第3四半期 〔平成19年10月1日から 平成19年12月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	172,174	100.0	190,527	100.0	196,287	100.0
営 業 利 益	15,106	8.8	18,970	10.0	23,074	11.8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16,831	9.8	14,675	7.7	22,146	11.3
当 期 純 利 益	11,116	6.5	9,241	4.9	13,946	7.1

2. 事業区分別売上高・営業損益情報

当連結会計期間(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	385,682	96,377	73,253	159,266	27,548	742,126	-	742,126
事業区分間の内部売上高	1,260	435	9,836	493	4,563	16,587	(16,587)	-
計	386,942	96,812	83,089	159,759	32,111	758,713	(16,587)	742,126
営業費用	336,011	94,174	71,401	146,727	30,067	678,380	(13,087)	665,293
営業利益	50,931	2,638	11,688	13,032	2,044	80,333	(3,500)	76,833

前連結会計期間(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	317,981	57,389	82,944	144,651	26,702	629,667	-	629,667
事業区分間の内部売上高	316	149	11,661	443	4,117	16,686	(16,686)	-
計	318,297	57,538	94,605	145,094	30,819	646,353	(16,686)	629,667
営業費用	276,290	56,976	79,022	137,034	28,143	577,465	(11,807)	565,658
営業利益	42,007	562	15,583	8,060	2,676	68,888	(4,879)	64,009

(注) 1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 精密小型モータ …… 精密小型DCモータ(ハードディスク装置用スピンドルモータを含む)、精密小型ファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 中型モータ …… 家電用モータ、自動車用モータ、産業用モータ
- (3) 機器装置 …… 変減速機、半導体製造装置、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …… 自動車部品、ピボット・アッセンブリ、その他部品、サービス等

3. 所在地別売上高情報

(単位:百万円)

	当連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		前連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	371,705	50.1%	341,642	54.3%	30,063	8.8%
アメリカ	19,513	2.6%	10,747	1.7%	8,766	81.6%
シンガポール	57,635	7.8%	59,488	9.4%	△ 1,853	△3.1%
タイ	109,994	14.8%	80,579	12.8%	29,415	36.5%
フィリピン	13,374	1.8%	12,929	2.1%	445	3.4%
中国	45,398	6.1%	36,884	5.9%	8,514	23.1%
その他	124,507	16.8%	87,398	13.8%	37,109	42.5%
合 計	742,126	100.0%	629,667	100.0%	112,459	17.9%

(注) 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

4. 地域別売上高情報

(単位:百万円)

	当連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		前連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	31,086	4.2%	21,110	3.3%	9,976	47.3%
アジア	442,576	59.7%	385,766	61.3%	56,810	14.7%
その他	53,635	7.2%	28,399	4.5%	25,236	88.9%
海外売上高合計	527,297	71.1%	435,275	69.1%	92,022	21.1%
日本	214,829	28.9%	194,392	30.9%	20,437	10.5%
連結売上高	742,126	100.0%	629,667	100.0%	112,459	17.9%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	当 期 (平成20年3月31日)		前 期 (平成19年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流動資産	118,448	32.4	125,211	35.0	△6,763
現金及び預金	25,348		12,567		12,781
受取手形	612		868		△256
売掛金	38,937		46,388		△7,451
製品	5,102		5,034		68
原材料	71		130		△59
仕掛品	551		206		345
貯蔵品	135		122		13
前払費用	508		456		52
繰延税金資産	1,894		2,115		△221
関係会社短期貸付金	40,813		51,831		△11,018
未収入金	5,023		6,914		△1,891
その他の流動資産	98		161		△63
貸倒引当金	△644		△1,581		937
II 固定資産	247,265	67.6	232,574	65.0	14,691
<有形固定資産>	(21,795)	6.0	(22,055)	6.2	△260
建物	9,173		9,519		△346
構築物	208		235		△27
機械及び装置	999		1,050		△51
車両運搬具	4		5		△1
工具器具備品	1,413		1,567		△154
土地	9,484		9,484		-
建設仮勘定	514		195		319
<無形固定資産>	(799)	0.2	(145)	0.0	654
特許権	3		1		2
ソフトウェア	94		102		△8
ソフトウェア仮勘定	652		-		652
その他の無形固定資産	50		42		8
<投資その他の資産>	(224,671)	61.4	(210,374)	58.8	14,297
投資有価証券	4,609		5,833		△1,224
関係会社株式	186,412		171,754		14,658
出資金	3		3		-
関係会社出資金	30,225		27,953		2,272
関係会社長期貸付金	340		2,482		△2,142
破産更生債権等	445		492		△47
長期前払費用	106		290		△184
繰延税金資産	2,565		1,823		742
その他の投資	413		270		143
貸倒引当金	△447		△526		79
資産合計	365,713	100.0	357,785	100.0	7,928

科 目	当 期 (平成20年3月31日)		前 期 (平成19年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流動負債	139,709	38.2	119,110	33.3	20,599
支払手形	111		73		38
買掛金	23,249		28,938		△5,689
短期借入金	64,110		67,071		△2,961
一年以内返済予定長期借入金	-		600		△600
一年以内償還予定社債	27,089		-		27,089
未払金	4,612		3,510		1,102
未払費用	650		672		△22
未払法人税等	341		4,508		△4,167
前受金	1		6		△5
預り金	17,136		11,478		5,658
前受収益	773		636		137
賞与引当金	1,604		1,375		229
役員賞与引当金	-		180		△180
設備関係支払手形	4		43		△39
その他の流動負債	29		20		9
II 固定負債	2,647	0.7	29,670	8.3	△27,023
社債	-		27,251		△27,251
退職給付引当金	1,205		1,263		△58
その他の固定負債	1,442		1,156		286
負債合計	142,356	38.9	148,780	41.6	△6,424
(純資産の部)					
I 株主資本	223,133	61.0	208,115	58.2	15,018
資本金	66,248	18.1	65,868	18.4	380
資本剰余金	70,469	19.3	70,089	19.6	380
資本準備金	70,469		70,089		380
利益剰余金	86,697	23.7	72,420	20.3	14,277
利益準備金	721		721		-
その他利益剰余金					
別途積立金	63,650		56,150		7,500
繰越利益剰余金	22,326		15,549		6,777
自己株式	△281	△0.1	△262	△0.1	△19
II 評価・換算差額等	224	0.1	890	0.2	△666
その他有価証券評価差額金	863	0.3	1,529	0.4	△666
土地再評価差額金	△639	△0.2	△639	△0.2	-
純資産合計	223,357	61.1	209,005	58.4	14,352
負債・純資産合計	365,713	100.0	357,785	100.0	7,928

(2) 損益計算書

科 目	当 期 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		前 期 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		増減金額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売 上 高	189,253	100.0	180,596	100.0	8,657	4.8
II 売 上 原 価	160,356	84.7	153,973	85.3	6,383	4.1
売上総利益	28,897	15.3	26,623	14.7	2,274	8.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,917	7.9	15,382	8.5	△465	△3.0
営業利益	13,980	7.4	11,241	6.2	2,739	24.4
IV 営 業 外 収 益	18,024	9.6	16,304	9.1	1,720	10.5
受 取 利 息	2,414		1,873		541	
受 取 配 当 金	14,550		12,337		2,213	
為 替 差 益	-		1,062		△1,062	
そ の 他	1,060		1,032		28	
V 営 業 外 費 用	10,697	5.7	2,339	1.3	8,358	357.3
支 払 利 息	1,596		1,025		571	
売 上 割 引	168		356		△188	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		698		△698	
為 替 差 損	8,453		-		8,453	
そ の 他	480		260		220	
経常利益	21,307	11.3	25,206	14.0	△3,899	△15.5
VI 特 別 利 益	4,716	2.5	593	0.3	4,123	695.3
固 定 資 産 売 却 益	5		4		1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		589		△587	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	969		-		969	
特 別 技 術 料 収 入	3,247		-		3,247	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	493		-		493	
VII 特 別 損 失	434	0.3	2,467	1.4	△2,033	△82.4
固 定 資 産 処 分 損	30		54		△24	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	281		3		278	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		1,118		△1,118	
関 係 会 社 支 援 損	-		947		△947	
過 年 度 法 人 税 延 滞 税、加 算 税 等	-		308		△308	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	120		-		120	
減 損 損 失	3		37		△34	
税引前当期純利益	25,589	13.5	23,332	12.9	2,257	9.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,140	2.1	5,996	3.3	△1,856	
過 年 度 法 人 税 等	-	-	2,850	1.6	△2,850	
法 人 税 等 調 整 額	△70	△0.0	△684	△0.4	614	
当期純利益	21,519	11.4	15,170	8.4	6,349	41.9

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日 残高	65,868	70,089	721	56,150	15,549	△262	208,115	1,529	△639	209,005
事業年度中の変動額										
新株の発行	380	380					760			760
剰余金の配当					△7,242		△7,242			△7,242
別途積立金の積立				7,500	△7,500		—			—
当期純利益					21,519		21,519			21,519
自己株式の取得						△19	△19			△19
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							—	△666		△666
事業年度中の変動額合計	380	380	—	7,500	6,777	△19	15,018	△666	—	14,352
平成20年3月31日 残高	66,248	70,469	721	63,650	22,326	△281	223,133	863	△639	223,357

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高	65,649	69,870	721	41,650	20,804	△237	198,457	2,369	△599	200,227
事業年度中の変動額										
新株の発行	219	219					438			438
剰余金の配当(注)					△2,892		△2,892			△2,892
剰余金の配当					△2,893		△2,893			△2,893
役員賞与(注)					△180		△180			△180
別途積立金の積立(注)				14,500	△14,500		-			-
当期純利益					15,170		15,170			15,170
自己株式の取得						△25	△25			△25
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					40		40	△840	△40	△840
事業年度中の変動額合計	219	219	-	14,500	△5,255	△25	9,658	△840	△40	8,778
平成19年3月31日 残高	65,868	70,089	721	56,150	15,549	△262	208,115	1,529	△639	209,005

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による低価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年、機械及び装置 2～9年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づいた方法に変更しております。 当該変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却達成した翌事業年度から5年間で均等償却する方法を採用しております。 当該変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>支払時に全額費用として処理しております。</p>
<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>8. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>変動相場による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建債権）</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>リスク回避のため、為替水準等の取引実勢を総合的に勘案し機動的にヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、外貨建金銭債権に同一通貨建てによる同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てしているため、有効性の判定を省略しております。</p>
<p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>

追加情報

<p>(役員賞与引当金)</p> <p>前事業年度において、役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しを行った結果、当事業年度より年俸制を導入することとなりました。これに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>
--

表示方法の変更

<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度貸借対照表において、「その他の無形固定資産」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」（前事業年度 0百万円）につきましては、重要性が増した為、当事業年度より区分掲記しております。</p>
--

注記事項

(貸借対照表関係)

番号	当 期 (平成20年3月31日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)						
1	_____	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 74百万円						
2	取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 26百万円	取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 26百万円						
3	有形固定資産の減価償却累計額 14,989百万円	有形固定資産の減価償却累計額 14,033百万円						
4	預り金 預り金には、キャッシュマネジメントシステム(以下「CMS」)の導入による預託資金16,998百万円が含まれております。	預り金 預り金には、キャッシュマネジメントシステム(以下「CMS」)の導入による預託資金11,235百万円が含まれております。						
5	貸出コミットメント 子会社15社とグループCMSに係る基本約定を締結し、貸付限度枠を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。 貸付限度額の総額 37,252百万円 貸付実行残高 18,676百万円 差引貸付未実行残高 18,576百万円	貸出コミットメント 子会社14社とグループCMSに係る基本約定を締結し、貸付限度枠を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。 貸付限度額の総額 38,293百万円 貸付実行残高 27,864百万円 差引貸付未実行残高 10,429百万円						
6	偶発債務 次の関係会社について、経営指導念書等による債務保証を行っております。 <table border="1" data-bbox="252 1330 807 1525"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スペイン日本電産 モーターズ アンド アクチュエーターズ</td> <td>295百万円 (1,866千EUR)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	スペイン日本電産 モーターズ アンド アクチュエーターズ	295百万円 (1,866千EUR)	借入債務	_____
保証先	金額	内容						
スペイン日本電産 モーターズ アンド アクチュエーターズ	295百万円 (1,866千EUR)	借入債務						

(損益計算書関係)

番号	当 期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		前 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
	1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、15,604百万円であります。		研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、20,171百万円であります。
2			関係会社支援損 日本電産パワーモータ(株)のCMS短期貸付金に対する債権放棄額であります。	
3	減損損失 当事業年度は、減損損失の金額の重要性が乏しいと判断し、注記を省略しております。		減損損失 事業所別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 当社は、工場等の閉鎖に伴い遊休となっている京都府京丹後市の土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(37百万円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しております。時価の算定は、不動産鑑定評価・固定資産税評価額等を基礎に評価しており、売却や他の転用が困難な資産は0円としております。	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位 株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	144,780,492	207,000	—	144,987,492

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加207,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	44,966	2,529	—	47,495

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,529株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
ストック・オプション(注)	普通株式	232,000	—	232,000	—	—
2008年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	4,022,040	—	—	4,022,040	27,000

(注) スtock・オプションの当事業年度減少は、Stock・オプションの行使及び消滅したものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2007年5月26日 取締役会	普通株式	3,618百万円	25円	2007年3月31日	2007年6月8日
2007年10月26日 取締役会	普通株式	3,624百万円	25円	2007年9月30日	2007年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2008年5月26日 取締役会	普通株式	4,348百万円	利益 剰余金	30円	2008年3月31日	2008年6月10日

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位 株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	144,661,292	119,200	—	144,780,492

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加119,200株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	42,110	2,856	—	44,966

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,856株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
ストック・オプション(注)	普通株式	351,200	—	119,200	232,000	853
2008年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	4,022,040	—	—	4,022,040	27,000

(注) スtock・オプションの当事業年度減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2006年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,892百万円	20円	2006年3月31日	2006年6月23日
2006年10月27日 取締役会	普通株式	2,893百万円	20円	2006年9月30日	2006年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2007年5月26日 取締役会	普通株式	3,618百万円	利益 剰余金	25円	2007年3月31日	2007年6月8日

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当事業年度末 (平成20年3月31日現在)			前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	128,037	197,474	69,437	117,314	198,104	80,790

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成20年3月31日)		前事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	(百万円)	繰延税金資産(流動)	(百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	261	貸倒引当金損金算入限度超過額	658
賞与引当金損金算入限度超過額	730	賞与引当金損金算入限度超過額	702
未払事業税否認	327	未払事業税否認	423
棚卸資産評価減	153	棚卸資産評価減	41
未払費用計上否認	115	未払費用計上否認	119
前受収益益金算入額	302	前受収益益金算入額	246
その他	32	その他	47
繰延税金資産(流動)小計	1,920	繰延税金資産(流動)小計	2,236
評価性引当額	△26	評価性引当額	△121
繰延税金資産(流動)計	1,894	繰延税金資産(流動)計	2,115
繰延税金資産(流動)の純額	1,894	繰延税金資産(流動)の純額	2,115
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券減損処理	87	投資有価証券減損処理	88
減価償却費否認	211	減価償却費否認	219
固定資産除却自己否認	318	固定資産除却自己否認	322
退職給付引当金	514	退職給付引当金	530
役員退職慰労引当金	9	役員退職慰労引当金	34
外国税額控除の控除不能分	1,034	外国税額控除の控除不能分	1,294
長期前受収益益金算入額	559	長期前受収益益金算入額	410
固定資産減損処理	167	固定資産減損処理	164
関係会社株式評価損	458	関係会社株式評価損	458
立替費用計上否認	345	その他	10
その他	9	繰延税金資産(固定)小計	3,529
繰延税金資産(固定)小計	3,711	評価性引当額	△656
評価性引当額	△547	繰延税金資産(固定)計	2,873
繰延税金資産(固定)計	3,164	繰延税金負債(固定)	
繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	1,050
その他有価証券評価差額金	599	繰延税金負債(固定)計	1,050
繰延税金負債(固定)計	599	繰延税金資産(固定)の純額	1,823
繰延税金資産(固定)の純額	2,565		

当事業年度 (平成20年3月31日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整) 41.0	法定実効税率 (調整) 41.0
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.8
外国税額控除 △16.7	外国税額控除 △16.8
住民税等均等割等 0.1	住民税等均等割等 0.1
評価性引当金 △0.8	移転価格課税に基づく更正処分 11.3
その他 △3.0	評価性引当金 2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>15.9</u>	その他 △0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.0</u>

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

6. 役員 の 異 動

「役員 の 異 動」につきましては、本日発表の「執行役員制度の導入および役員人事に関するお知らせ」に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

以 上